

記載例

様式第1号（第7条第1項関係）

交付申請書（様式第1号）に記載いただく内容は、研修等受講後の実績報告書等を作成いただく際に必要となりますので、提出前に必ずコピーやスキャンデータをお手元に保管してください。

令和 7 年 5 月 2 日

茨城県知事 殿

【法人】登記上の本社所在地を記載してください。
【個人】納税証明書に記載の住所を記載してください。

所在地 水戸市笠原町 978-6
名 称 株式会社茨城
代表者職氏名 代表取締役 茨城 太郎

書類の修正や不足等があった場合にご連絡を差し上げるため、ご担当者様の連絡先を記載してください。

【連絡先】

担当者： 茨城 次郎
TEL： 029-301-1111
E-mail：XXXXXXX@pref.ibaraki.lg.jp
書類送付先住所：〒305-8555
水戸市笠原町 978-6

交付決定通知書など、県からの書類が届く住所になります。

令和7年度中小企業人材育成支援事業補助金交付申請書

令和7年度中小企業人材育成支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金を交付されたく、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第4条及び令和7年度中小企業人材育成支援事業補助金交付要項第7条第1項の規定により申請します。

記

1 補助金交付申請額等

補助事業に要する経費（税込）	200,000円
補助対象経費（税抜）	181,818円
補助金交付申請額 ※	121,000円

※補助金交付申請額に千円未満の端数が生じた場合は切り捨てとする

千円未満は切り捨て

2 補助金交付申請額等

経費区分	内容	数量	単価（税込）	補助事業に要する経費（税込）	補助対象経費（税抜）
研修受講料	○○○○セミナーの参加受講料	2人	50,000円	100,000円	90,909円
講師招聘経費	◇◇◇講座講師謝金（○○コンサル）	1回	100,000円	100,000円	90,909円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
合 計				200,000円	181,818円

※交付決定後の経費配分変更は、承認が必要な場合があるので留意すること（第9条第1項）

3 受領方法 口座振替払

金融機関名	銀行 支店	口座種別	普通・当座
(フリガナ) 口座名義	カブシキガイシャイバラキ 株式会社茨城		
口座番号	1 2 3 4 5 6 7		

※口座の内容が分かるもの（通帳の写し等）を添付してください。

法人の場合は、必ず法人名義を記入してください。

4 研修等の内容・日程等

研修の名称及び 研修実施機関等	参加 人数	期間 及び研修実施日数
〇〇〇〇セミナー（△△△株式会社開催）	2人	令和7年 5月20日 ～令和7年 6月30日（10日間）
◇◇◇講座（〇〇コンサルから講師を招聘し自社開催）	10人	令和7年 7月10日 ～令和 年 月 日（1日間）
		令和 年 月 日 ～令和 年 月 日（ 日間）

5 研修等の目的

- ・〇〇〇〇セミナー：ECサイト運営に必要な〇〇の知識を獲得する。
- ・◇◇◇講座：ECサイトによるビジネス展開に必要なマーケティング知識を獲得する。

6 事業計画

申請者名・資本金・業種	既存事業の概要
事業者名：株式会社茨城 資本金：1千万円 業種：食品加工業 創業年：平成17年 従業員数：20人	・〇〇〇、△△△の製造・販売 ・卸業者や量販店との取引が中心
取組の内容	
該当する類型に丸印を付ける。 1．新分野進出 2．事業転換 3．業態転換 4．事業拡大 5．海外展開 6．生産性向	
○新たに実施する事業活動等の内容 （新事業、新商品、新サービスなどの具体的な内容） ・従来は卸業者や量販店を介した販売を行っていたが、新たに自社ECサイトを構築し、令和7年〇月頃を目途に消費者への直接販売を開始する。 ・〇〇〇〇セミナー・◇◇◇講座でノウハウを学ぶことで、効率的なECサイト運営を行うことが可能になる。 ・あわせてECサイトでの販売に合わせた新商品として◇◇◇などの開発を実施する。	
新たに実施する事業活動等の内容を、実施時期の見込などを含め、できるだけ具体的に記入してください。	

※チェックリストに記載の書類を添付すること